



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月11日

上場会社名 品川リフラクトリーズ株式会社 上場取引所 東・札
 コード番号 5351 URL <http://www.shinagawa.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 相川 貢 (TEL) 03 (6265) 1600
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 加藤 健 配当支払開始予定日 平成29年6月30日
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	103,722	6.0	6,344	26.4	6,365	28.6	3,602	28.8
28年3月期	97,889	△2.3	5,019	2.5	4,951	△5.1	2,796	△9.7

(注) 包括利益 29年3月期 4,738百万円 (－%) 28年3月期 △224百万円 (－%)

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
29年3月期	38	21	—	—	7.8	6.1	6.1
28年3月期	29	67	—	—	6.3	4.6	5.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 42百万円 28年3月期 74百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
29年3月期	106,507	—	54,186	—	44.8	505	68
28年3月期	103,697	—	50,132	—	42.6	468	80

(参考) 自己資本 29年3月期 47,670百万円 28年3月期 44,195百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	5,459	△1,825	△2,526	13,627
28年3月期	4,390	△1,173	△2,343	12,659

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計							
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%			
28年3月期	—	—	3	00	—	3	00	6	00	565	20.2	1.3
29年3月期	—	—	3	00	—	4	00	7	00	659	18.3	1.4
30年3月期(予想)	—	—	3	50	—	35	00	—	—	—	24.4	—

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は、「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は3.5円となり、1株当たり年間配当金は7円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	48,500	2.2	2,500	△4.4	2,600	2.8	1,000	△26.8	10	61
通期	102,000	△1.7	5,600	△11.7	5,700	△10.5	2,700	△25.1	286	40

※平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は28円64銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細につきましては、添付資料P. 13「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	94,293,663株	28年3月期	94,293,663株
29年3月期	22,858株	28年3月期	19,260株
29年3月期	94,274,003株	28年3月期	94,276,087株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	69,576	8.6	3,256	15.2	3,627	10.8	2,403	25.4
28年3月期	64,081	△3.3	2,825	△13.4	3,273	△15.4	1,916	△26.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
29年3月期	25	49	—	—
28年3月期	20	33	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
29年3月期	77,385		40,783		52.7	432	62	
28年3月期	75,045		38,430		51.2	407	64	

(参考) 自己資本 29年3月期 40,783百万円 28年3月期 38,430百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当社は平成29年5月11日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催予定の第183期定時株主総会に、株式併合について付議することを決議し、同株主総会での承認可決を条件に、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施することとしております。併せて同日付で単元株式数の変更（1,000株から100株への変更）を実施する予定です。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりです。

(1) 平成30年3月期の配当予想

- 1株当たり配当金
 第2四半期末 3.5円
 期末 3.5円

(2) 平成30年3月期の連結業績予想

- 1株当たり当期純利益
 第2四半期末（累計） 10円61銭
 通期 28円64銭

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当期における我が国経済は、堅調な企業業績と雇用情勢に支えられ、個人消費には未だ力強さが欠けるものの、緩やかな回復を続けてまいりました。

耐火物業界の最大の需要先である鉄鋼業界におきましては、自動車を中心とした国内需要が堅調に推移したことから、通期の粗鋼生産は前期比0.9%増加の1億516万トンとなり、3年ぶりの前期比増となりました。

当社グループにおきましては、世界トップクラスの総合耐火物メーカーとしての地位の維持・向上に向けて、確実な収益確保とさらなる成長を実現することを中長期的なビジョンに掲げ企業活動を展開しております。当期は「将来にわたる持続的成長に向け中長期的な視点から競争力の確保を図る」を基本方針とする第3次中期経営計画の2年目にあたり、最重要課題である「設備・人材面における基盤整備」の内、「中核生産設備の新鋭化」としてスライドプレート製造用プレスの導入を完了し、引続いてマグネシア・カーボンレンガ製造用プレスの導入に取り組みました。また「人材の確保・育成」として採用の拡大と社員教育の充実に重点を置き推進してまいりました。

当期の連結成績につきましては、粗鋼生産が堅調に推移したことと、コークス炉大型建設工事の売上計上により、耐火物及び関連製品、エンジニアリングの売上が増加したことから、売上高は1,037億22百万円と前期に比べ58億32百万円(6.0%)の増加となりました。損益面では、売上の増加に加えて、コストダウンの推進と為替影響による原燃料価格の低下もあり、営業利益は63億44百万円と前期に比べ13億25百万円(26.4%)、経常利益は63億65百万円と前期に比べ14億14百万円(28.6%)、親会社株主に帰属する当期純利益は36億2百万円と前期に比べ8億5百万円(28.8%)のそれぞれ増益となりました。

次にセグメントの概況をご報告申し上げます。

<耐火物及び関連製品>

耐火物及び関連製品事業につきましては、国内の粗鋼生産が堅調に推移したことに加え、製鋼用モールドパウダー及びセラミックファイバー製品の売上増加等により、当期の売上高は752億93百万円と14億43百万円(2.0%)の増収となりました。

<エンジニアリング>

エンジニアリング事業につきましては、コークス炉大型建設工事の売上計上等により、当期の売上高は261億8百万円と44億13百万円(20.3%)の増収となりました。

<不動産・レジャー等>

不動産・レジャー等事業につきましては、当期の売上高は23億20百万円と24百万円(△1.1%)の減収となりました。

今後の国内経済につきましては、3年後に迫った東京オリンピック・パラリンピックに向けた建設需要の本格化が見込まれ、引き続き回復基調の中で推移することが予想されます。一方海外においては、東アジア及び中東での地政学リスクの増加が懸念されることに加え、アメリカの保護主義的な経済政策の動向や主要国での大統領選挙・国政選挙等、世界経済に対する不安定要因が山積しており、先行きには不透明感が増しております。

当社グループにおきましては、国内粗鋼生産量が伸び悩みを見せる中、国内市場に加えて海外市場における同業他社との競争も激しさを増しており、厳しい状況が続くことが想定されます。

現時点では平成30年3月期の連結業績予想につきまして、売上高1,020億円、営業利益56億円、経常利益57億円、親会社株主に帰属する当期純利益27億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、「受取手形及び売掛金」と「投資有価証券」の増加等と、「有価証券」の減少等を主たる要因として前連結会計年度末に比べ28億9百万円増加し、1,065億7百万円となりました。

負債は、「長期借入金」の増加等と、「短期借入金」と「1年内償還予定の社債」の減少等を主たる要因として、前連結会計年度末に比べ12億44百万円減少し、523億20百万円となりました。

純資産は、「利益剰余金」と「その他有価証券評価差額金」の増加等を主たる要因として前連結会計年度末に比べ40億53百万円増加し、541億86百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比9億68百万円増加し、当連結会計年度末には136億27百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果得られた資金は54億59百万円（前年同期比24.3%増）となりました。これは主に「税金等調整前当期純利益」60億70百万円と「減価償却費」24億円等による増加と、「売上債権の増減額」△32億62百万円と「法人税等の支払額」△13億61百万円等による減少の結果であります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は18億25百万円（前年同期比55.6%増）となりました。これは主に「有価証券の純増減額」8億99百万円等による増加と、「有形固定資産の取得による支出」△26億47百万円等による減少の結果であります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果使用した資金は25億26百万円（前年同期比7.8%増）となりました。これは主に「長期借入れによる収入」54億24百万円等による増加と、「短期借入金の純増減額」△32億8百万円、「社債の償還による支出」△21億80百万円、「長期借入金の返済による支出」△18億27百万円等による減少の結果であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
ROS	5.2	4.3	5.2	5.1	6.1
ROE	7.1	5.7	7.3	6.3	7.8
自己資本比率(%)	35.6	37.3	41.1	42.6	44.8
時価ベースの自己資本比率(%)	17.7	18.4	25.1	18.3	26.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.3	4.0	5.3	4.9	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	14.1	19.8	16.1	20.6	32.3

ROS：経常利益／売上高

ROE：親会社株主に帰属する当期純利益／自己資本

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) ROEの自己資本は期首自己資本と期末自己資本の平均で計算しております。

(注3) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注4) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注5) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,474	9,437
受取手形及び売掛金	30,781	33,855
有価証券	6,199	5,304
商品及び製品	7,620	7,125
仕掛品	2,848	2,577
原材料及び貯蔵品	5,640	5,236
繰延税金資産	631	595
その他	758	743
貸倒引当金	△107	△185
流動資産合計	62,847	64,690
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	40,277	40,950
減価償却累計額	△25,323	△26,125
建物及び構築物（純額）	14,954	14,824
機械装置及び運搬具	54,904	56,071
減価償却累計額	△50,588	△51,128
機械装置及び運搬具（純額）	4,315	4,943
土地	9,791	9,484
リース資産	111	37
減価償却累計額	△98	△29
リース資産（純額）	13	7
建設仮勘定	305	117
その他	4,714	3,997
減価償却累計額	△4,184	△3,430
その他（純額）	530	567
有形固定資産合計	29,910	29,944
無形固定資産		
その他	430	375
無形固定資産合計	430	375
投資その他の資産		
投資有価証券	7,966	9,014
繰延税金資産	769	762
退職給付に係る資産	403	420
その他	1,602	1,534
貸倒引当金	△233	△234
投資その他の資産合計	10,509	11,497
固定資産合計	40,850	41,817
資産合計	103,697	106,507

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,464	13,669
短期借入金	16,752	13,624
1年内償還予定の社債	2,180	40
リース債務	9	6
未払金	3,545	4,086
未払費用	1,760	1,897
未払法人税等	558	885
未払消費税等	206	352
賞与引当金	1,112	1,153
製品保証引当金	5	3
その他	1,029	1,110
流動負債合計	40,624	36,828
固定負債		
社債	40	—
長期借入金	1,408	4,852
リース債務	10	4
繰延税金負債	1,617	2,029
役員退職慰労引当金	437	357
環境対策引当金	90	68
退職給付に係る負債	5,904	5,185
長期預り保証金	2,948	2,561
資産除去債務	157	157
その他	325	274
固定負債合計	12,941	15,492
負債合計	53,565	52,320
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,300	3,300
資本剰余金	5,151	5,151
利益剰余金	34,824	37,861
自己株式	△4	△5
株主資本合計	43,271	46,307
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,206	1,836
為替換算調整勘定	745	449
退職給付に係る調整累計額	△1,027	△922
その他の包括利益累計額合計	924	1,363
非支配株主持分	5,937	6,515
純資産合計	50,132	54,186
負債純資産合計	103,697	106,507

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	97,889	103,722
売上原価	80,690	84,850
売上総利益	17,198	18,871
販売費及び一般管理費	12,179	12,527
営業利益	5,019	6,344
営業外収益		
受取利息	21	18
受取配当金	211	153
保険配当金	75	78
持分法による投資利益	74	42
その他	144	163
営業外収益合計	526	456
営業外費用		
支払利息	212	163
為替差損	247	112
その他	134	160
営業外費用合計	593	435
経常利益	4,951	6,365
特別利益		
固定資産売却益	53	60
投資有価証券売却益	274	0
特別利益合計	327	60
特別損失		
固定資産処分損	60	175
減損損失	286	60
環境対策費	108	86
特別退職金	—	8
事業撤退損	—	24
特別損失合計	455	356
税金等調整前当期純利益	4,823	6,070
法人税、住民税及び事業税	1,414	1,657
法人税等調整額	286	73
法人税等合計	1,701	1,730
当期純利益	3,122	4,339
非支配株主に帰属する当期純利益	325	737
親会社株主に帰属する当期純利益	2,796	3,602

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	3,122	4,339
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,593	722
為替換算調整勘定	△404	△402
退職給付に係る調整額	△340	88
持分法適用会社に対する持分相当額	△8	△9
その他の包括利益合計	△3,346	398
包括利益	△224	4,738
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△348	4,042
非支配株主に係る包括利益	123	696

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,300	5,147	32,640	△3	41,084
当期変動額					
剰余金の配当			△612		△612
親会社株主に帰属する当期純利益			2,796		2,796
自己株式の取得				△1	△1
連結子会社の合併に伴う持分の増減		3			3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3	2,184	△1	2,186
当期末残高	3,300	5,151	34,824	△4	43,271

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	3,760	1,069	△760	4,069	5,888	51,042
当期変動額						
剰余金の配当						△612
親会社株主に帰属する当期純利益						2,796
自己株式の取得						△1
連結子会社の合併に伴う持分の増減						3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,553	△324	△267	△3,145	48	△3,096
当期変動額合計	△2,553	△324	△267	△3,145	48	△909
当期末残高	1,206	745	△1,027	924	5,937	50,132

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,300	5,151	34,824	△4	43,271
当期変動額					
剰余金の配当			△565		△565
親会社株主に帰属する当期純利益			3,602		3,602
自己株式の取得				△1	△1
連結子会社の合併に伴う持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	3,036	△1	3,035
当期末残高	3,300	5,151	37,861	△5	46,307

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	1,206	745	△1,027	924	5,937	50,132
当期変動額						
剰余金の配当						△565
親会社株主に帰属する当期純利益						3,602
自己株式の取得						△1
連結子会社の合併に伴う持分の増減						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	630	△295	105	439	578	1,017
当期変動額合計	630	△295	105	439	578	4,053
当期末残高	1,836	449	△922	1,363	6,515	54,186

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,823	6,070
減価償却費	2,453	2,400
減損損失	286	60
特別退職金	—	8
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11	88
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	99	△80
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△584	△578
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△12	△16
賞与引当金の増減額 (△は減少)	39	42
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△1	△1
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△65	△21
受取利息及び受取配当金	△232	△171
支払利息	212	163
持分法による投資損益 (△は益)	△74	△42
固定資産売却損益 (△は益)	△53	△60
固定資産処分損益 (△は益)	60	175
売上債権の増減額 (△は増加)	611	△3,262
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△177	1,032
仕入債務の増減額 (△は減少)	△485	273
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△426	148
未払金の増減額 (△は減少)	16	291
未払費用の増減額 (△は減少)	△83	163
その他	△45	114
小計	6,349	6,799
利息及び配当金の受取額	266	199
利息の支払額	△213	△169
特別退職金の支払額	—	△8
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,012	△1,361
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,390	5,459

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	172	—
有価証券の純増減額 (△は増加)	△200	899
有形固定資産の取得による支出	△1,720	△2,647
有形固定資産の売却による収入	205	322
無形固定資産の取得による支出	△37	△46
投資有価証券の取得による支出	△7	△8
投資有価証券の売却による収入	753	0
預り保証金の受入による収入	1	0
預り保証金の返還による支出	△402	△403
その他	62	57
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,173	△1,825
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△630	△3,208
長期借入れによる収入	800	5,424
長期借入金の返済による支出	△1,600	△1,827
社債の償還による支出	△180	△2,180
配当金の支払額	△612	△565
非支配株主への配当金の支払額	△62	△116
その他	△58	△53
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,343	△2,526
現金及び現金同等物に係る換算差額	△122	△139
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	751	968
現金及び現金同等物の期首残高	11,908	12,659
現金及び現金同等物の期末残高	12,659	13,627

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 25社

当社の連結子会社であった株式会社イソライト住機は、平成28年4月1日付で、当社の連結子会社であるイソライト土地開発株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。また、イソライト土地開発株式会社は、株式会社イソライトライフに社名を変更しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結納税制度の適用)

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度中に連結納税制度の承認申請を行い、翌連結会計年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会 実務対応報告第5号 平成27年1月16日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会 実務対応報告第7号 平成27年1月16日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、提供する製品・サービス別のセグメントから構成されており、「耐火物及び関連製品」、「エンジニアリング」及び「不動産・レジャー等」の3つを報告セグメントとしております。

「耐火物及び関連製品」は定形耐火物、不定形耐火物、モールドパウダー、焼石灰、化成品、耐火断熱煉瓦、セラミックファイバー及びファインセラミックス等を生産しております。「エンジニアリング」は高炉・転炉・焼却炉等の築炉工事、工業窯炉の設計・施工等を行っております。「不動産・レジャー等」は、不動産賃貸、ゴルフ場・スーパー銭湯の経営等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	耐火物及び関連製品	エンジニアリング	不動産・レジャー等	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	73,849	21,694	2,345	97,889	—	97,889
セグメント間の内部売上高 又は振替高	33	95	22	151	△151	—
計	73,882	21,789	2,368	98,040	△151	97,889
セグメント利益	4,648	475	1,023	6,148	△1,129	5,019
セグメント資産	72,874	9,362	10,779	93,016	10,681	103,697
その他の項目						
減価償却費	1,804	178	441	2,425	28	2,453
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,373	225	100	1,698	5	1,703

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	耐火物及び関連製品	エンジニアリング	不動産・レジャー等	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	75,293	26,108	2,320	103,722	—	103,722
セグメント間の内部売上高 又は振替高	34	184	21	240	△240	—
計	75,328	26,292	2,341	103,962	△240	103,722
セグメント利益	5,663	707	1,121	7,493	△1,148	6,344
セグメント資産	74,099	11,633	10,462	96,195	10,312	106,507
その他の項目						
減価償却費	1,804	153	415	2,373	27	2,400
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,851	106	35	2,993	12	3,006

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額に含めた全社資産の金額は前連結会計年度が12,189百万円、当連結会計年度が11,762百万円であり、その主なものは当社における余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門における資産等であります。
 - (3) その他の項目の調整額は、管理部門に属する資産に係るものであります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却費が含まれておりません。

関連情報

地域ごとの売上高

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

日本	アジア・オセアニア	その他の地域	合計
83,853	9,886	4,149	97,889

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

日本	アジア・オセアニア	その他の地域	合計
89,199	10,766	3,756	103,722

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類区分しております。

2. 各区分に属する主な国は次のとおりであります。

アジア・オセアニア・・・台湾、中国、マレーシア、オーストラリア、ニュージーランド
 その他の地域・・・・・・米国その他

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	468.80円	505.68円
1株当たり当期純利益金額	29.67円	38.21円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,796	3,602
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(百万円)	2,796	3,602
期中平均株式数(株)	94,276,087	94,274,003

(重要な後発事象)

該当事項はありません。